

現代における社会人に対する

金融教育の必要性とそのあり方

(要約)

金融教育は、小中学校を中心とする学校教育の一要素としても使われることがある。特に近年においては、急速に変化する金融環境、社会・生活環境に対応するため、金融知識の理解・習得に対する必要性は、飛躍的に高まっている。しかしながら、日本の社会人は、金融知識をほとんど持っていないという調査結果¹が出ている。実際にこの多様な環境の変化に対応していかなければならないのは、金融サービスの受け手である社会人であることを考えると、社会人の金融知識の不足は非常に大きな問題である。本稿では、まず第Ⅰ章で、本稿における金融教育の定義を明確にする。第Ⅱ章では、我が国を取り巻く環境の変化がどのように金融教育の必要性につながるかを具体的に指摘する。加えて、金融教育を推進してきた機関の変遷を手掛かりに、我が国の金融教育がどのように推進されてきたのか確認する。最後に、現在の金融教育を推進している機関の取り組みと現状を紹介する。第Ⅲ章では、これまでみてきた金融環境、社会・生活環境の変化に対応した現代のあるべき金融教育の内容を、これまでの考察を踏まえながら提示する。まず第1節では、日本人の金融に対するネガティブなイメージと第Ⅱ章で考察した現状の金融教育を推進する機関が持つ問題点を明確にする。第2節では、金融教育を推進する機関の役割が明確に棲み分けされている米国から得られる示唆を取り入れ、金融機関に勤めている従業員を、金融教育の担い手「金融エデュケーター」とする提案を行う。更にこの金融エデュケーターに必要な①能力、②この制度の課題、③金融エデュケーターへの支援体制、④制度の意義を考察する。

¹ 金融広報中央委員会 金融に関する消費者アンケート調査 (2010) によると、2008年度において、金融・経済の仕組みに関して十分に知識があると答えた人の割合は 6.7%であった一方、知識がほとんどないと答えた人の割合は、54.6%に上った。